

第Ⅲ章

開放政策と工業化



江蘇省鄉鎮企業の来料加工

第1節 工業化と対外貿易

1 中国の計画貿易の実態

本節では工業化における対外貿易の役割について検討してみる。

中国において工業化における対外貿易の役割は、まず輸入代替財の生産に必要な機械や原材料など資本財を輸入することであり、第二に、工業化のボトルネックとなる食糧や綿花など生活基本消費物資の不足を埋め合わせるため輸入することである。輸出は輸入に必要な外貨を稼ぐための国内の余剰物資の放出にほかならない。

計画経済体制である以上、対外貿易は五カ年計画の中に組み込まれ、国家の投資計画に基づいて輸入計画が立てられ、さらにその輸入規模に応じて輸出貨資の調達計画がたてられる。また世界経済の変動をシャットするため、貿易の国家独占が不可欠なシステムとされてきた。しかし実際のところ計画的貿易といっても、そんな整然としたものではなかった。

計画経済といっても、国内の産業の設備投資はきわめて無政府的なものであった。集権的経済管理体制のもとでは部門や企業の量的成長指向と結びついた飽くなき固定資産拡張（コルナイの投資飢餓症）志向がみられ、これが集積されるとマクロ経済において設備投資過熱を引き起こす。各産業部門から

の圧力により、計画当局の思惑を越えて投資が膨張すると、輸入拡大へのプレッシャーも強くなり、投資過熱のピークにおいて国際収支の危機が発生することになる。

機械類、工業原材料に対する輸入圧力は国内の「投資飢餓症」から来るだけでなく、「輸入技術飢餓症」にも起因している（第一章の4で述べたように）。従来、社会主義諸国においては、国内の弱体なR&D能力を代替するものとして、西側諸国から体化された技術（Embodied Technology）としての機械、設備を輸入することを、短期間に先進諸国との技術ギャップを縮める手っ取り早い手段とみなしてきた。企業レベルにおいても、生産力の飛躍をもたらすような最新技術への渴望は強いが、それを実現する早道として輸入に期待することになる。なぜなら部門別セクショナリズムから、いつになるかまったくあてにならない計画配分を待つ以外に必要な機械、設備を調達する手段が乏しいからである。つまり海外からの輸入は国内の技術移転のパイプが詰まっていることの代替の役割を果たしてきたのである。

このように社会主義企業のExpansion Driveは、同時に西側諸国からの機械、設備の輸入圧力を生み出し、ここから国内の投資の波動に合わせて輸入の波動が起こることになるのである。個別の企業は判断の前提となる市場情報を共有していないが故に、盲目的に輸入ラッシュに狩りたてられ、国際収支危機というマクロ的危機こそがこのラッシュを阻む壁となる。

では経済改革を契機として、部分的にしる市場メカニズムが作用しはじめ、さらに対外開放政策をとる社会主義国において、対外貿易にどのような変化が生じるのであろうか。

経済改革のなかでは、集権システムの下での強蓄積、重工業優先政策の是正がめざされることから、

消費の向上、消費財生産重視がはかれることになる。問題なのは、このもとで結局のところ蓄積と消費の二兎が追われることになり、これが急激な輸入拡大を引き起こすことである。集権システムのもとでは、投資ブームがピークに達すると国際収支の赤字増大といったシグナルを受けて、中央計画当局は輸入カットなど荒療治をすることになる。これに対し分権システムの下で、経済危機のシグナルに対する中央計画当局の対応能力は、事後的にも事後的にも弱く、それだけ輸入引締め 타이밍 グを逸することになりがちとなり、この結果、対外不均衡の付けは国民の消費を犠牲にする替わりに西側諸国からの信用供与によつて補われ、危機は先送りされることになる。

貿易収支赤字の増大、対外債務の増大から輸出の拡大が急務となるが、それは容易なことではなかった。伝統的貿易システムの遺産として、輸出入とも国家計画に制約され柔軟性を欠き、輸出企業の国際市場へのアクセスは認められていないことから、国際市場への対応という面ではまったく不慣れであった。また輸入代替工業化と保護主義の伝統から為替レートは常に過大に設定されていることも、輸出に不利となっている。

従来、国内経済にとつて優先権の高いもの（機械、工業原材料、食糧などを輸入するため、優先権の低いもの（軽工業品その他消費財）を輸出してきた。後者は非優先産業として国内で十分保護・育成されてこなかったが故に輸出弾力性が小さく、輸入需要の急増に対応するショックアブソープ能力はすぐ枯渇することになる。加えてその品質も悪く国際競争力もないので交易条件の悪化を招き、結果的にこれが輸入の条件を悪化させてきたのである。

社会主義国の対外開放化への転換は、今までのアウトアルキー型経済が抱える資源制約、その緊張と

不安定さから解放されるものと期待されたが、従来の国内経済システムの遺産が国際市場への適応を妨げ、結果として輸入急増に対し輸出は伸び悩み、国際分業のメリットを享受するどころか新たな国内緊張を生み出す可能性を秘めていたのである。

2 対外開放化前の中国の貿易構造

一九七〇年代半ば以前には、機械設備、工業原料の輸入可能性は外生的要因、つまり米国政府の対中敵対度の強弱（さらにそれに追隨した日本政府の敵対度に依存しており、内生的要因、つまり文化革命期にみられたような国内の排外主義といった非経済的要因に制約されてきた。

七二年以降、米、日をはじめ対西側諸国との関係改善によって中国の輸入を制約する他律的要因は軽減されたものの、政治的制約（文革左派の排外主義に起因する）は七六年のいわゆる“四人組”逮捕までつづいた。

中国の輸入商品構成をみると、五〇年代から六〇年までは一位が機械、設備類、二位が工業原料でこの二品目で大多数の八〇％程度を占めていた。六〇年代半ば以降になると一位が工業原料、二位が消費財（穀物が中心）で、この両者で約七〇％を占めるようになった。

一般的に輸入代替工業化は、工業化が進むにつれ機械・設備、原材料の資本財と中間財の輸入が増えることになるが、これに加え機械加工品、工業原材料品という伝統的な中国の国内価格設定から、

機械加工工業の肥大化が助長される反面、原材料部門が相対的に立ち遅れるという産業構造の歪みが生じ、原材料の輸入依存が高まることになる。

八〇年代においても、中国の鋼材、化学肥料、エチレン、合繊原料、建築材料など主要工業原材料のうち二〇品目位について、その輸入依存度は依然として二〇〜五〇%にも達していた。こうした高い輸入依存度は国際収支上の大きな負担であり、それ故にこれら製品の輸入代替化は悲願となってきた。

七二年以来の対西側世界との関係改善はチャンスであり、中国はこれを利用し鉄鋼や石油化学のプラントの大量買付けを行なったのである。七三〜七七年の期間、武漢鉄鋼の熱延、冷延、連続鑄造設備、一三基もの尿素・アンモニアプラントや合繊プラントなど西側企業からの買付けは総額三五億ドルに達した。これだけの輸入を支えるものとして石油、石炭の資源輸出（余剰資源の輸出）が考えられていた。当時、主力油田である大慶油田が年率二〇%を上回る増産ぶりから、周恩来、鄧小平ら実務派は石油輸出に積極的であったが、この政策は左派の「四人組」から売国的との批判を浴びたのであった。

実際には資源輸出が増える以上にプラント輸入の拡大が急であつたため、三五億ドルの買物の付けは最終的に国民の消費のカットによる飢餓輸出によって埋め合わせられたのである。

七八〜七九年の第二次プラント輸入ブームにおいては、中国は西側企業から鉄鋼（上海宝山製鉄所）や石油化学の素材、エネルギー開発関連プラントなど、両年で約八〇億ドルに達する巨額の購入契約を結んだのである。この八〇億ドルという規模はあまりにも巨額であり、外貨支払い能力のみならず、

建設のための内資とも当面の中国経済の負担能力を超えるものであった。中国の期待する石油輸出に ついても樂觀できない状況となってきた。大慶を主力とし、七〇年代後半まで年率二〇%以上の増産を記録してきた原油生産は、乱掘と投資不足がたたって七九年に前年比二%、八〇年マイナス〇・二%、八一年マイナス四・五%という一転して暗い見通しとなった。

七八、七九年の大量プラント購入契約により八方塞がりとなった中国政府は、その困難の対外的転化をはかったのが各国から非難を浴びた八一年のプラント契約キャンセル事件であった。

七八年十二月、こうしたプラント購入過熱を背景に開かれた中共第十一期三中全会は、毛沢東的自力更正モデルから脱皮を目指す転換点となった。中国経済の工業化の過程は、今後、従来のように消費を犠牲にした蓄積強行に依存するのではなく、国民の生活水準の向上をも伴わなければならない。ここから膨大な輸入需要が予想されるものの、従来の余剰資源輸出に頼った輸入代替化優先の自力更正モデルはこうした変化に対応できないことは明らかとなった。新たな開放化モデルが模索されることになった。

3 対外開放体制と輸出振興

七〇年代末から始まった対外開放政策下の十年間は、過去三十年間の中国経済において起こりえなかった、また想像もつかなかったような多様な変化が一挙に濃縮され生じた期間であった。各方面に

わたる変化のすべてをフォローすることは本節の目的ではないので、この間の対外貿易の展開に焦点を合わせ検討してみる。

開放政策に期待されるものは、西側からの技術、資金の導入促進に止まらず、多様な形態の産業協力をえて、国内の工業製品輸出能力の向上をはかることにあつた。こうした狙いにそつて、七九年以降、合弁法公布、深圳、珠海、汕頭、厦門に経済特区設立、部門、地域の対外貿易権の拡大、輸出企業の外貨留保権の拡大など、一連の対外貿易分権化のステップがとられた。

七九年以来とられてきた中国の開放化政策の特色は、地域傾斜政策であらう。それは特定の地域（ここでは広東や福建のような対外関係に強いコネをもつ沿海地域）に輸出基地としての役割を果たさせるため、他地域とは区別された輸出インセンティブを与えるものである。鄧小平自らの指導に基づき設立された深圳など経済特区も当初、「輸出特区」と名付けられていた。そこで期待されたことは、まず原材料、部品を輸入し、加工やアセンブリーした製品を輸出する加工貿易からはじめ、徐々に高付加価値品の輸出拠点としていくことを目指すものであつた。

未だ十分な輸出競争力をもつ産業が存在しないという現状から、輸出産業にインセンティブを与えるのではなく、地域にそれを与える方向とならざるを得ないのは止むを得ないとしても、それはそれで矛盾を抱えていた。

輸出振興を実現するためには、それに関連する政策体系が輸出促進的である必要があるが、なかでも鍵となるのは為替レートである。

二重為替レート問題

長期にわたるアウタルキー経済、輸入代替型工業化という経済政策の付けとして、中国の為替レートは常に過大評価されてきた。このため貿易において、人民元換算で輸出は赤字、輸入は黒字となるのが一般的傾向で、対外貿易部門が輸出入のバランスをとり、赤字大の場合は財政からの補助金で埋め合わせられてきた。

八〇年の例では、対外貿易部門の抱えた輸出による赤字額は一三五・四億元に対し輸入による収益は一〇六・四億元となり、もはや貿易部門でバランスをとることはできず、財政補助を要請した。一方、七九年からの貿易体制改革により、沿海の地方政府や部門が貿易公司を経営するようになると、従来のように中央の対外貿易部門が一元的に輸出入の損益をバランスすることが不可能になり、輸出は輸出で採算がとれるようにする必要があるがでてきた。貿易補助金の削減、輸出採算性向上、輸出促進の必要から、人民元の対外為替レートの調整が要請され、この結果、新たに貿易レートを設けることがきまつた。

「貿易内部決算価格」と呼ばれる貿易レートと貿易外収支の決済にのみ使われる公定レートとの事実上の二重為替レート制が八一年一月一日から実施された。貿易レートは、二・八元に設定され、これに対し同年の公定レートは一・七四五元であったことから約六〇%の切下げとなつた。

二重為替レート制は輸出入の採算性については明らかに効果があつた。従来は多くの輸出品が赤字であつたが、今や為替コストが一・五元から二・八元までの商品が採算に乗るようになったことから、それだけ輸出促進効果をもつたが、反対に輸入については、そのコスト増大により、輸入品一ド

ル当りの人民元ベースの利益は八〇年に〇・四七元であったのが〇・〇七元に減少、結果として対外貿易部門は新たな赤字を抱え込むことになったという。

二重為替レート設定を通じて次のような問題点が露呈された。

輸出面では、八〇年代初において依然として輸出商品の約七〇％は計画輸出で、輸出企業は国家計画に基づく固定輸出ノルマが課せられていることから、損であるとなかろうと輸出しなければならぬのが現実であった。その赤字は従来どおり財政補助でカバーされることから、貿易レート設定の効果減じたのである。

第二の問題点は製造業品について、相変わらずその国内調達コストは高く、多くが未だ一ドル二・八元のレートでの輸出は赤字となり、企業にとって輸出インセンティブがなかった。一方、国内調達コストが二・八元以下の低価値商品（一次産品、安価な軽工業品が中心）はその輸出収益は大となるため、貿易部門や各地域は競ってこれら商品を国内で買い漁り、過当競争からダンピング輸出が行なわれることになった。結果として八一年以降、工業製品増大の期待とは裏腹に輸出商品に占める一次産品のシェアが増加するという逆行現象が生じたのであった。

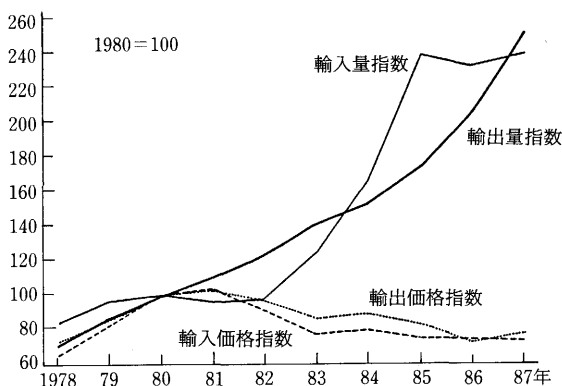
輸入面では、八〇年代初の輸入商品構成をみると、それは生産財七五％（うち機械設備二五％、工業原材料四三％、農業生産財七％）、消費財二五％（大部分が穀物）となっている。これら輸入品は国民経済に不可欠な素材、原料、機械、食糧であり、いずれも価格弾力性の小さい計画輸入の対象品であった。貿易レートの事実上の切下げにより輸入コストが上昇しても、これらの品目は輸入せざるを得ず、しかも国内の販売価格は計画内物資のため低く固定されており、財政補助金が増えることになったのである。

輸入原材料価格の値上りにより、「進料加工」（原料を輸入し加工する）、「以進養出」（輸入をもつて輸出を養うと称せられる輸入原材料依存の加工工業はコストアップに悩むことになった。例えば上海の輸出工業の約半分は輸入原材料に依存しており、玩具やアパレル産業となるとほとんどがそうであるといわれる。沿海の広東省や江蘇省でも、すでに輸出工業品の三割から四割が「進料加工」「以進養出」によって成りたっているのである。

貿易レートを設けたことは、高級消費財の輸入抑制には効果がなかった。例えば自動車、カラーテレビ、VTR、台織製品など輸入コストは高くつくものの、それ以上に大きな内外価格差から国内販売に莫大な利益がもたらされることになる。輸入のこうした旨味に目をつけ、地方政府や貿易会社は収入源として高級消費財を競って輸入し、それを転売することによって荒稼ぎをしたのである。

八〇年代に入って、中国政府がその貿易政策を実現する手段として、為替レートという「経済的梃子」を用いるようになったことは大きな進歩といえる。しかし残念ながらこうした間接誘導システムが機能するには未だ環

図III-1 1978～87年輸出入貿易量と価格指数



(出所)『中国对外経済貿易年鑑』1986年版、中国展望出版社より。

境が十分に整備されていなかった。特に為替レート役割を制約したのは、計画輸入、計画輸出の残存であり、さらにこれがある以上、行政機関（貿易公司）による管理貿易システムもなくせない。

貿易レート設定による輸出促進効果がみられたのは八一年だけであった。八一年から八五年までの年平均増加率をみると、輸出九%に対し輸入は倍の一八%であった。

当時、一次産品の国際市況は八〇年から下降の一途をたどっており、この時期に中国は一次産品輸出依存度を高め、交易条件の悪化を招き、八〇年以降、輸出価格の低落を輸出数量の増加で補うというきわめて収益性の悪い輸出を強いられることになった。（図III-1）

4 貿易管理体制の混乱

八一年当時は経済調整の期間であり、基本建設投資削減と輸入引締めが行なわれた結果、二重為替レート制や輸出入の地方分権化などもつ負の影響はマイナーなものに抑えられたといえる。八二年九月、中共十二全大会にて胡耀邦総書記（当時）が、工農業生産四倍増計画という二千年までの野心的な近代化計画を打ち上げたが、これが投資再開のシグナルとなり、引締めが弛むとともに、矛盾が表面化することになった。

八三年から投資サイクルが再び上向きに転じ、これに引きつづく消費ブームも加わり、鉱工業生産も八三年に前年比一〇・五%、八四年一四%、八五年一八%（いずれも実質）と高い成長を記録した。経

済活動の活発化により物不足が顕在化し、政府の通貨管理の甘さからくるオーバーローンが外貨需要を刺激し、輸入拡大に火をつけることになった。

こうした経済が過熱しつつある時に対外貿易の統制を緩めることは、非常に冒険であるが、胡耀邦、趙紫陽ら改革派指導者は分権化こそ輸出潜在力と積極性を発揮させるという信念に基づき、貿易体制改革を推進した。八四年九月の貿易体制改革の結果、八五年までには、中央の対外経済貿易部傘下の貿易会社の独占管理品目は輸入で七品目（鋼材、化学肥料、ゴム、木材、タバコ、ポリエステルファイバー、穀物）、輸出で一六品目（米、大豆、綿花、茶、原油、石油製品、石炭など）にまで減り、その他の商品の輸出入は全国で約六百にもおよぶ貿易公司によって自主的に取り扱われるようになったのである。⁽²⁾貿易分権化の結果、中央政府の保有する外貨が相対的に減り（全体の二〇％程度に）、その分、地方政府や部門の輸入余力を高めることになった。

特に目立ったのは八四年下半期から八五年上半期の期間に集中した大量の耐久消費財製品輸入である。すでに述べたように国内外の大きな価格差から付加価値の高い耐久消費財の輸入はきわめて旨味のあるビジネスであり、それ故に対外貿易権をもつ地方政府や部門にとつて強い輸入志向がある。八五年に問題になったが、海南島当局は特別行政区としての自由裁量権を活用し、開発・建設資金稼ぎのため日本などから自動車を大量に輸入、国内に転売し大きな利鞘を稼いだのである。

政府はすでに八二年に乗用車、オートバイ、カラーテレビおよびブラウン管、テープレコーダ、VTR、パソコン、腕時計、カメラ、扇風機、冷蔵庫、洗濯機など一四品目について輸入制限を打ち出したが、今次には海南島のケースのように地方の資金調達を抑えるわけにいかないという事情、国内

のインフレ対策として過剰購買力を吸収するために、政府自ら高級消費財の輸入を行なうなど、事実上輸入制限が無視されることになった。

製品輸入のあまりの急増ぶりから、政府は八五年下半期から輸入規制に転じたが、今度は製品にかわり、カラーテレビ、冷蔵庫、アパレルなどの生産ラインの輸入が急増することになり、その規模も約五〇億ドルに達したのであった。

一方、輸出については、インフレ高騰から国内小売価格が上昇、これが「外銷不如内銷」（輸出は国内販売に比べ割があわない）という状況を生み出し、輸出拡大の努力を怠らせることになった。八五年四月には最悪のケースとして、全国の輸入は前年同期比で四五%もの増加となったことに対し、輸出は八〇%減という惨憺たるありさまであった。八四年、貿易収支は八一年以来再び赤字に転化、八五年には約一五〇億ドルものかつてない巨額の入超を記録することになった。（表Ⅲ-1）

対外貿易

（単位：1億米ドル）

1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
34.4	58.2	69.5	72.6	68.6	75.9	97.5
28.6	51.6	76.2	74.9	65.8	72.1	108.9
63.0	109.8	145.7	147.5	134.4	148.0	206.4
5.8	6.6	-6.7	-2.3	2.8	3.8	-11.4

1985	1986	1987	1988	1989	1990
273.5	309.4	394.4	475.2	525.4	620.6
422.5	429.1	432.1	552.7	591.4	533.5
696.0	738.5	826.5	1,027.5	1,116.8	1,154.1
-149.0	-119.7	-37.7	-77.5	-66.0	87.1

入による。

『中国統計摘要』1991年版、中国統計出版社。

5 対外不均衡の拡大

八四年下半期から、国内においてインフレの急激な高騰がみられ、貿易収支も赤字に転化したことから、人民元の対米レートは八三年の一九八・〇九元から八四年には二七九・五七元とかなり大幅に調整されることになった。これにより公定レートと貿易内部決算価格である二・八元との差異がなくなったことから、八五年一月一日から貿易レートは廃止されることになった。だがこの程度の切下げでは、当面する輸入の急増に対するブレーキにはならなかったことから、八五年十月三十日には、対米ドルレートが三・二元に切り下げられ、さらに八六年七月五日には三・七元に再度切り下げられた。

八五年には貿易収支が一五〇億ドルもの巨額の赤字となり、経常収支も一一四億ドルもの赤字となったこ

表Ⅲ-1 中国の

	1953	1957	1960	1965	1970	1971
輸 出	10.2	16.0	18.6	22.3	22.6	26.4
輸 入	13.5	15.1	19.5	20.2	23.3	22.1
貿易総額	23.7	31.1	38.1	42.5	45.9	48.5
貿易収支	-3.3	0.9	-0.9	2.1	-0.7	4.3

	1979	1980	1981	1982	1983	1984
輸 出	136.6	181.2	220.1	223.2	222.3	261.4
輸 入	156.8	200.2	220.2	192.9	213.9	274.1
貿易総額	293.4	381.4	440.3	416.1	436.2	535.5
貿易収支	-20.2	-19.0	-0.1	30.3	8.4	-12.7

(注) 1979年以前のデータは対外経済貿易部業務統計、80年以降のデータは海関輸出(出所) 国家統計局(編)『中国統計年鑑』1990年版、中国統計出版社、および同(編)

とから、ついに対外借款利用に関し、従来の慎重さは放棄され積極化することになった。もはや公的借款（政府ベースならびに国際金融機関）から長期、低利のローンにこだわらず、短期のコマーシャルローンも積極的に取り入れるようになった。これによって対外債務の限度について、国内で議論が沸騰することになった。

中国の経常収支の約九割は貿易収支に依存していることから、対外不均衡の是正の基本はやはり輸出振興にほかならない。国際市場において一次産品の価格低下がづくなくで、相変わらず輸出の五〇・五％（八五年）を一次産品が占める不合理さを考えると、輸出競争力をもつ工業製品育成が緊急な課題であつた。八四年九月には貿易体制改革がうちだされ、それに基づき輸出拡大のためさまざまな措置がうちだされた。輸出用生産に対する資金や原材料の供給、輸送の便などについて優遇、輸出貢献企業に対する報奨金制度、輸出用工業製品を生産する企業に対する税の還付、輸出製品の生産目的のために輸入される原料、半製品、部品についての輸入関税の引下げが実施されることになった。さらに輸出企業の対象を農村の郷鎮企業にまで広げられ、輸出促進に動員されることになった。

対外不均衡是正のため、八六年から製品輸入禁止を柱に強い輸入引締政策がとられ、他方、輸出については各貿易会社に厳しい輸出ノルマを課したことにより、八六年から、輸出の二桁の増加がもたらされた。これは各貿易会社が輸出任務達成優先から、国内で輸出商品を探算を度外視して買い漁り、輸出競争を行なった結果であり、貿易会社の損失補填に莫大な貿易補助金を必要とした。やはり輸出増加のために貿易体制改革は速効的効果はなく、伝統的な「大金の飯を食う」貿易システムのほうが役割を果たしたのである。

八五年、国際経済の変化は中国の対外開放促進派を勢いづかせることになった。同年、先進国ブラザ合意の結果として円高が進み、このため日本の製品輸入が増え、日本企業の海外生産化も活発化した。中国もこの恩恵を受け、繊維を中心とした軽工業品の対日輸出は八七年に三〇・九%増、八八年は三三・二%もの増加をしたことが貢献し、中国全体の輸出もそれぞれ二七・五%、二〇・五%増と好調であった。直接投資も八六年の落込みから回復し、合併企業設立も八六年比大幅増となっただけでなく、松下電器が二〇〇億円の出資で北京市との合併でカラーテレビ用ブラウン管製造を決めるなど、製造業分野の大型投資も目立った。

改革と開放の積極論の台頭のなかで、趙紫陽ら改革派は「沿海発展戦略」と「外向型発展戦略」を中国の選択すべき道として提唱した。

八八年一月に公式に表明された趙紫陽の「沿海発展戦略」の狙いは、沿海地域のもつ海外へのアクセスの便しさ、労働力の豊富さという優位性を活用し、労働集約産業を発展させ、「来料加工」「両頭在外」（海外から原材料を輸入し、加工した後に輸出する）と称されるオフショア・アセンブリを行ない、外貨獲得をはかることにあった。こうした沿海地域の外向型発展を実現するための不可欠な政策として、さらにいつそうの貿易体制の分権化、企業の経営請負制、外向型郷鎮企業の育成、外国から直接投資を吸引するため「三資企業」（合併、合作、一〇〇%出資）への優遇措置強化がうちだされた。³⁾

沿海発展戦略は、地理的条件の相違から機会の不平等を拡大し、沿海―内陸間の地域間経済格差を拡大するという副産物を伴わざるをえなかった。内陸諸省は輸出において海外市場へのアクセス、市場情報の収拾の面で著しくハンディキャップを背負っているものであり、対外開放政策のもとで貿易自

主権が与えられると、沿海地域に対しますますこうした機会の不平等が拡大されることになる。加えて外資導入、対外借款枠、関税率、外資企業に対する減免税措置、外貨留保率など優遇措置が地域別に差別的に適用され、内陸諸省は相対的に不利な扱いを受けることになった。

こうした政策のもたらしたものは、地域間経済対立の激化と地域セクシヨナリズム化であった。八〇年半ば以来、大きな社会問題となったが、内陸諸省が従来のように上海など沿海の加工業に原材料を供給することをしぶり、自ら加工―輸出を行なうようになった結果、沿海地域は原材料不足に悩まされることになったのである。

以上のようなリスクをもつ沿海地域における輸出向けと労働集約産業の発展が主張されるのは、趙紫陽もいうように国際的な産業構造調整のチャンス逃してはならないという切迫感からであった。八五年のプラザ合意以後の日本の海外投資ブームに次いで、韓国、台湾も対米黒字増から為替切上げを迫られた結果、低賃金を求めてASEAN諸国へ進出することになり、ここからアジア地域においては直接投資をエンジンとした新たな工業化ブームが起るようになった。趙紫陽は「我々は歴史上、何回か開発の好機を逸したが、今回こそ逸してはならない」（前掲書）と述べているが、アジア各国の産業構造調整の結果、切り捨てられていく労働集約産業が落着き先を求めている状況こそチャンスであり、膨大な労働力を擁する中国へ呼び込み、これを工業化のエンジンにしていこうという期待にほかならない。

八八年、輸出入総額は初めて一〇〇〇億ドルを超え、直接投資も好調となり、「沿海発展戦略」が開花したかのように思われた。しかしその反面、「沿海発展戦略」にはあまりにも多くの人々の期待を裏

切る現実があった。例えば沿海地域の輸出増進の裏には、相変わらず採算を無視した輸出商品の買い漁りとダンピング輸出があった。これは国内の物価を押し上げる要因となっただけでなく、財政補助金により支えられた輸出の増加は、輸出すればするほど交易条件の悪化をまねくことになった。沿海地域に与えられた輸出入、外資に対する優遇措置は、結局のところ耐久消費財輸入の激増、非生産的合併企業の乱立、密輸、投機、脱税といった現象を生み出す原因をなしていたのである。旧体制から持ち越された制度と政策の歪みこそが、こうした傾向を生み出す元凶にほかならなかった。

同年、二〇%を超える急激なインフレにより国内経済はカオスの状況となった。経済的危機は趙紫陽の改革・開放路線に打撃を与え、八八年九月の中共第十三期三中全会において「経済的整頓・整理」政策の名のもとに引締め方針がうちだされることになったのである。

6 対外開放十年の実績

七九年から八八年までの十年間、統計データでみた中国の対外開放政策のパフォーマンスは良好なものであったといえる。

七八〜八八年の期間でみると、輸出入の年平均増加率（名目）は輸出一七・八五%、輸入二一・八八%を記録し、国民所得増加率（名目）一五・一%をはるかに凌駕した。もともこの結果、この十年間のうち八年間が入超、出超はわずか八二、八三年の二年間のみであった。

対国民総生産比でみると、八八年の輸出のウエイトは一二・六％、輸入のウエイトは一四・七％、トータルの貿易依存度は二七・三％となった。一般的にスケールが大で資源賦存大な国の経済は、対外依存度が低い傾向となることから、これは異例に高いウエイトといえる。若干旧くなるが、世銀「World Developing Report 1988」のデータに基づけば、八六年、対GDP比の中国の貿易依存度は二七・三％であった。これに対し国内市場の狭隘なアジアNIEsや輸出主導に転換したASEANにおいては、それは四〇％を上回っており比較の対象としては相応しくない。しかし同じスケールをもつ国と比較するとブラジルは一八・四％、インドは一三・七％と、中国のほうがはるかに上回っている。

貿易依存度の高まりは、それだけ中国の成長循環において輸出入サイクル言い換えると国際収支制約が果たす役割が決定的になり、その意味では「外向型」経済化したといえる。輸出主導型発展の一つのメルクマールは輸出の対国民総生産比率の増加で表わされる、それは過去十年間に国民総生産の成長率を若干上回る年率一〇％であった。しかし輸入の対国民総生産比率も一〇％を若干上回っているので、必ずしも輸出主導とはいえない。

輸出の工業化率（総輸出額のなかの工業製品輸出の割合）の増大は外向型発展の重要な目標である。⁽⁴⁾ 輸出商品構成の七九年→八八年間の変化をみると、一次産品五三・六％→三〇・三五％、工業製品四六・四％→六九・六五％と農産物から鉱物資源まで資源賦存大な国としてはかなりの工業化率といえる。だが八八年の工業製品六九・六五％の内訳をみると、四三％が「繊維および同製品」（SITC第六五類と八四類）を占めるのに対し、「機械および輸送設備」（同第七部）は五・八％に止まっており、技術集約的高付加価値製品への依存度は依然として低い。

「繊維および同製品」は八八年から鉱物性燃料(石油、石炭)を抜いて輸出のトップを占めるようになってきている。対外開放化の十年間の明確な変化は、輸出品構造における鉱物性一次産品依存から労働集約的工業製品への重点のシフトであった。

以上のような過去十年間の変化は、中国経済にとってそれ以前の三十年間と比べかなりラディカルかつハイペースのものであったが、それ故に国内経済は緊張を強いられ、急激な変化のコストはけっして小さいものではなかった。

対外開放政策のもたらした問題の多くは、中国政府のマクロ経済管理の失敗に要因をもっている。それは経済改革に触発され膨張した消費と投資に対する適切な対処をとり得ず、総需要と総供給のインバランスを拡大し、加えて安易な通貨管理により、インフレ高騰と社会的混乱を招いたことである。

国内物価の高騰は人民元の実質レートを上昇させ、対外貿易の安定的な発展を阻害することになった。例えば内外のインフレ較差と貿易相手国の為替レートの変動を加味した「実質実効為替レート」をみると、八〇年以降、人民元の対世界購買力は下表のような下落を示した。⁵⁾

以上のようにきわめて輸出にデスインスセンティブな環境にもかかわらず、外貨獲得のため国内の資源を動員し、採算を無視した輸出ドライブを強行せざるを得なかった。これが国内経済に摩擦と緊張を発生させることになったのである。

中国政府がマクロ経済管理を適切に行なっていれば、対外開放政策はもう少しスムーズにいったといえよう。しかしそれでもなお問題は残されたであろう。根本的には、旧体制から

	1980	1982	1984	1986	1988	1989
指 数	100	80.7	68.5	46.1	49.6	52.5

引き継がれた経済メカニズムが依然として内向的なものであり、対外開放体制への適応力をもち得ないことである。さらにその背景には中国経済が投資財から消費財部門まで未だ輸入代替化の需要が大で、国内市場の吸引力が大であるという構造的要因がからんでいるのである。

この点で中国と同じく戦後以来、一貫して輸入代替型工業化と投資財産育成を追求してき、七〇年代に入つて一応投資財部門の輸入代替化が完成し、国内市場中心の成長が壁にぶちあたつた結果、七〇年末から輸出促進と輸入規制緩和へと政策転換をはかつたインドの経験が教訓的であらう。⁽⁶⁾

第三章第1節の本論文は、岡部達味、毛里和子編『現代中国論2 改革・開放時代の中国』、日本国際問題研究所、一九九一年所収の筆者執筆の第八章「対外開放のメカニズム——内向型から外向型への移行形態」を加筆、修正したものである。

注(1) 二重為替レート問題に関する資料、データは以下の資料を参考にした。

呉念魯、陳全庚『人民幣匯率研究』、中国金融出版社、一九八九年。

中国人民銀行外匯管理局、中国人民銀行總行金融研究所編『關於中国外匯与外債問題的研究』、中国金融出版社、一九八九年。唐国興『中国の対外開放と経済成長——国際収支をめぐつて』、京都大学経済研究所、一九八八年。

許少強「一九八〇年代における中国人民幣の為替相場の改革とその評価」、『世界経済評論』一九九〇年三月号。

(2) Nicholas R. Lardy, *China's entry into the world economy—implications for Northeast Asia and the United States*, University Press of America, 1987, MD, USA, p.40.

(3) 「趙紫陽氏 沿海地区の経済開発戦略を語る」、『北京周報』一九八八年第六号。

(4) 工業品とはSITC第五部～九部の品目をさす。

(5) Asia Development Bank, *Asia Development Outlook 1990*, p.247.

(6) インド工業化の問題点については、小島眞「インド工業化の停滞とブラジル・モデル」(『アジア経済』一九八六年四月号)。同じく梶原弘和「インド」(山澤逸平、平田章編『発展途上国の工業化と輸出促進政策』、アジア経済研究所、一九八七年)、第七章参照。